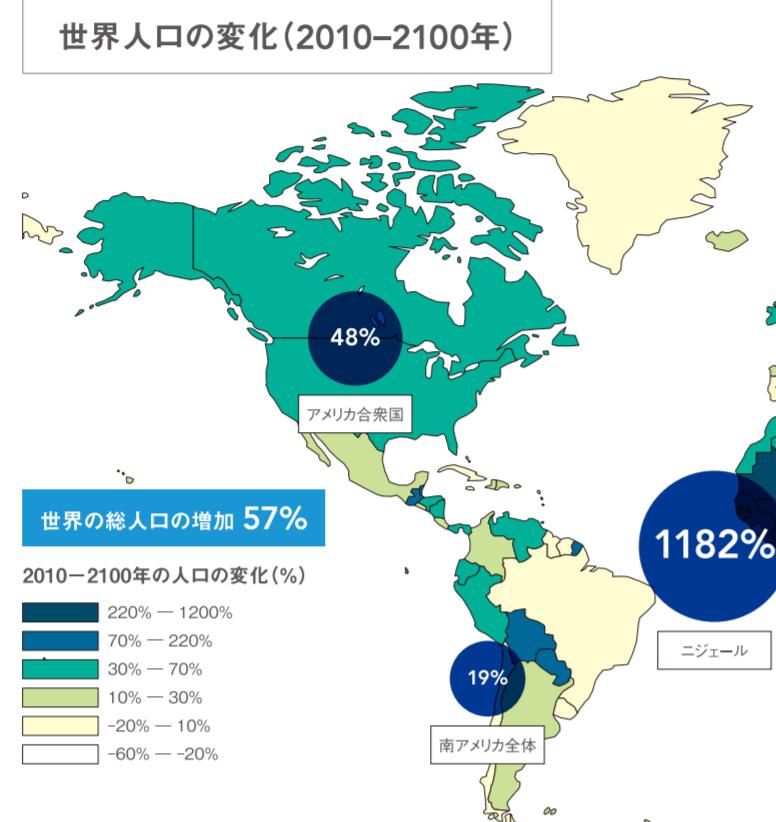




公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)
The Asian Population and Development Association

はじめに

今日、世界は激しい変化に直面しています。グローバル化の中で各国の相互依存が強まるとともに、エネルギー、食料、人間の安全保障、貧困、環境など地球規模の課題が深刻になっています。世界の人口は依然として増加を続け、2050年には90億人に達し、2100年には100億人を超えるとされています。中でもアフリカの人口は急速な増加を続けており、2011年の10億人から2100年にはその3倍以上の36億人に達すると予測されています。しかしその一方で、先進諸国は急速な少子高齢化に直面しています。このように世界の人口問題は多様性を増しており、両極端ともいえる問題が同時に進行しています。こうした人口構造の変化が、私たちの社会にもたらす様々な経済的、社会的課題に対処するため、真剣な取り組みが必要とされています。



多様化する世界

現在の人口问题是、アフリカや一部の西アジアの国々のように、高い出生率と高い乳幼児死亡率で悩んでいる国から、少子高齢化で悩んでいる国まで、その直面している課題が全く異なる多様な状況になっています。しかし全体で見れば地球の人口は間違いなく増加を続けており、地球環境の限界を考えれば、現代の経済社会、人間の生活を維持していくことが、困難な状況になっています。今APDAでは、このような事態の中で、どの国にあっても持続可能な開発を実現するための人口問題への取り組みを行っています。

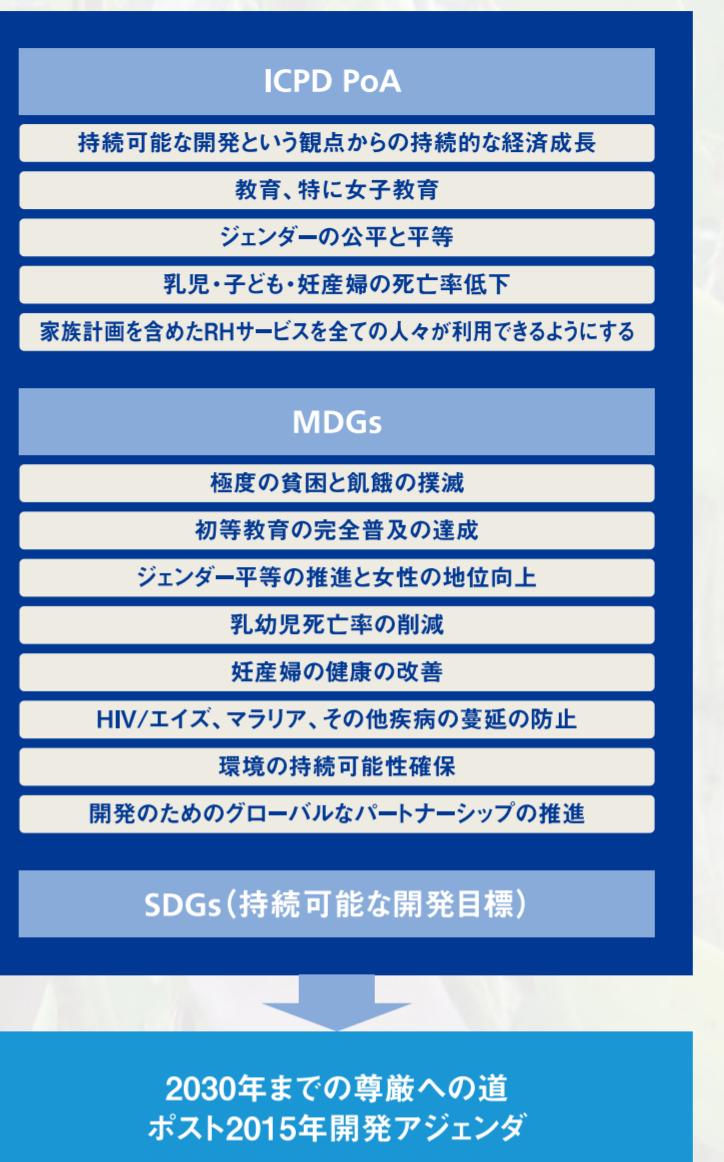
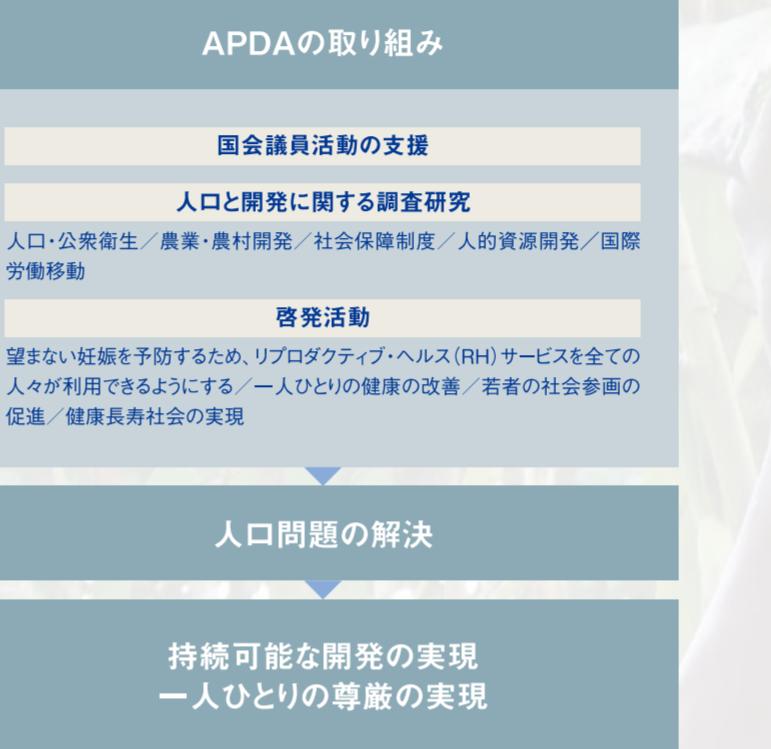


元内閣総理大臣・APDA理事長・JPPF名譽会長
福田 康夫

APDAの取り組み — 人口と開発問題の解決に向けて

人口の安定化は、持続可能な開発の達成に必要不可欠です。APDAは、国際人口・開発会議行動計画(ICPD PoA)およびミレニアム開発目標(MDGs)の後継目標であるポスト2015年開発アジェンダの主要なターゲットのもと、国民の代表である国会議員活動の支援を通じて、人口を中心に持続可能な開発を達成するための問題解決に取り組んでいます。

また、国会議員活動を通じた南南・三角協力を積極的に推進するとともに、人口・開発に関する調査研究を基盤とした啓発活動を行っています。そして、官民連携、CSR(企業の社会的責任)活動の観点から、人口プログラムを戦略的に推進するために、政府、国際機関、その他多くの同じ目的に向かって活動している組織や人々と連携しています。



APDAの活動

APDAは、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)をはじめとするパートナーの支援のもと、国会議員および一般の方々に対し、人口・開発問題に関する以下の広報、啓発、国際協力活動を行っています。

- 人口・開発分野の政策・プログラム策定の支援に向けた研究・調査事業(政府委託調査を含む)、研究会の実施
- 国際人口問題議員懇談会(JPPF)活動への支援
- 国内外における啓発活動、セミナーの実施
- 人口・開発問題に関する理解の向上と知識・経験の共有を目的とした国際国会議員会議や視察事業の実施
- 出版活動(季刊広報誌「人口と開発」)、メディアを利用した情報発信

第30回 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(APDA会議)



賛助会員特典

- 最新の人口と開発に関するニュース、その他情報の提供
- 季刊広報誌「人口と開発」、プロジェクト報告書、カレンダー等印刷物の配布
- 過去のレポート、人口・開発関連データ、調査・研究結果の公開
- 国会議員、専門家、NGO、政府関係者、企業が参加するセミナー等のイベントへの招待
- 人口と開発に関する啓発活動、情報発信などの企画への参加
- 人口と開発に関する専門家、文献に関する情報提供

APDAは内閣府より公益財団法人の認定を受けております。賛助会員としての皆様からの寄付金については、個人の場合は所得税、法人の場合は法人税の税制上の優遇措置が適用され、税控除が受けられます。

Web賛助会員の個人寄付金は、1口500円(月額)でお申込みいただけます。お支払い方法は、クレジットカード(VISA/MASTER)になります。賛助会員についての詳細は、APDAオフィシャルサイトをご覧ください(「寄付・賛助金のお願い」)。

<http://www.apda.jp/>

個人寄付金は1口5,000円(年額)、法人寄付金は1口50,000円(年額)からお申込みいただけます。お支払い方法は、銀行振込となっております。

<お振込先>

賛助会費振込先 : 三井住友銀行 日比谷支店
口座名義 : 公益財団法人アジア人口・開発協会
普通預金口座 : 8391128

お申し込み・お問い合わせは下記でもお受けしています

公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)
国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局
〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL 03-5405-8844 FAX 03-5405-8845 Email apda@apda.jp

APDAと国際人口問題議員懇談会(JPPF)について

1982年の設立以来、APDAは、国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局および人口と開発に関するアジア議員フォーラム(APPPD)東京事務所として、人口・開発問題の解決に向けた活動を行っています。具体的には、国会議員間の知識の共有、経験の移転、連携強化を通じた国会議員の能力向上に向けた会議・視察の実施、および広報啓発事業などを。近年では、アフリカ地域でも活動を展開し、地域間協力による人口・開発問題の取り組みを推進しています。

第二次世界大戦後、日本は非西欧として初めて、多産多死から少産少子へと移行する人口転換を成し遂げました。この奇跡とも呼ばれた経験は、当時急速な人口増加に直面していた他の開発途上国に、人口転換が可能であることを示しました。

1974年、日本の国会議員は世界に先駆けて、人口と開発に関する超党派の国会議員グループであるJPPFを設立しました。人口問題は決して強制することのできない問題です。国会議員は、国民の代表として、この問題を解決に向けた上で人々の理解を促進し、その理解に基づき立法を行い、訴訟を動員し、プログラムの説明責任を確保するなど、非常に重要な役割を担っています。現在では、JPPFの働きかけにより、世界全ての地域に人口と開発に関する議員フォーラムが設立されました。その結果、各国で人口分野の政策およびプログラムの策定、立法、予算動員が大きく前進しています。APDAは議員グループの事務局および各分野の専門家の協力を得て、調査研究機関としてシンクタンク的な機能を果たし、日本のみならずアジア・アフリカの国会議員活動の支援を行っています。

世界人口の安定化に向けて

国連の推計によれば、地球上で毎年1億3,577万人の子どもたちが生まれています。そのうち90%は開発途上もしくは後発開発途上国で生まれており、3,291万人が望まない妊娠によるものです。つまり、家族計画を含むRHサービスを全ての人々が利用できるようになり、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口の安定化に大きく貢献するのです。それは、一人ひとりの幸福に寄与するとともに、費用対効果が高く、効果的な方法であることも明らかになっています。



社会への貢献と成果

アジア・アフリカにおけるODAの説明責任・透明性の向上

APDAは、UNFPAに日本政府が信託している日本政府信託基金(JTF)の支援により、アジア・アフリカにおける政府開発援助(ODA)の説明責任と透明性の向上による人口プログラムの推進を目的として、この過程における国会議員の役割を強化するためのプロジェクトを実施しました。これらの事業の結果、ウガンダやザンビアなどの国では、ODAプロジェクトの国会報告を義務付ける立法がなされ、ケニアの憲法改正にも貢献するなど、アフリカ各国の自発的な民主主義とグッドガバナンスを構築する上で、具体的な成果を挙げました。



カザフスタン国の税制改革に対する貢献

APDAの調査・研究結果は、日本政府および国家政策・プログラム策定に取り組む各国政府によって利用され、特筆すべき成果を上げています。特にカザフスタンでは、APDAの調査によって農業システムに存在する構造的課題が明らかになり、APDAがカザフスタンの農業税制改革につながりました。



HIV/AIDS予防プログラムとODAプロジェクトの統合

APDAはJPPFと共に、日本がODAで実施するインフラ整備プロジェクトにHIV/AIDS予防プログラムなどの保健プログラムを組み込むための枠組み作成に貢献しました。2000年、APDAがカンボジアの労働力調査を実施した際、ODAが支援するアシヌークビルの港湾建設事業で、労働者は性交連従事者間のHIV感染リスクが非常に高くなっていることが明らかになりました。そこでAPDA/JPPFが外務省に要請し、HIV/AIDS予防プログラムがODAプロジェクトに組み込まれた結果、「日本のODAによってカンボジアのHIV/AIDS罹患率が1%上昇する」と危惧された事態が回避されました。その後このプログラムは、ベトナム、タイ、インドネシアなどの他のアジア諸国でも実施されています。



APDA賛助会員の募集

人口・開発問題を共に考えていきましょう!

全ての人々が年齢、性別にとらわれず、自らの能力と自由な意思に基づいて、広く社会に参画できる環境を作るにはどうしたら良いでしょうか。医療設備や医療スタッフの不足のために出産時に命を落とす母親を減らすには何をすれば良いのでしょうか。1日かけて家族のために水汲みをし、学校に行くことができない子どもたちが、将来の可能性を伸ばすためには?また、雨が降るたびに下水が家中に浸水するような環境で、子どもたちが健康に成長できるでしょうか?

人口問題は、私たちの生活そのものです。私たちは日々、人口問題に関わる様々な課題に直面しています。そして日々の問題が集まって地球規模の問題を作り出しています。これらの問題を解決に向けたためには、一人ひとりの理解に基づいて問題解決に取り組むことが不可欠です。APDAは各国との取り組みを推進し、効果的に解決に向けたために、人口問題に対する調査研究とともに国会議員活動への支援を中心とした活動を行っています。

月々500円の寄付でAPDA賛助会員にご加入いただけます。皆様の寄付はより良い、そして持続可能な社会の構築につながります。

APDAは、各地域・各国の人口と開発に関する議員グループと協力し、またUNFPA、IPPFのようなパートナーと共に、全ての男女、そして子どもたちの生活の改善につながり、人々が最大限に生きることができる社会を構築するための努力を続けて参ります。

